

# 貸借対照表

(2022年2月28日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>	<b>44,509</b>	<b>(負債の部)</b>	<b>37,134</b>
<b>流動資産</b>	<b>6,701</b>	<b>流動負債</b>	<b>25,901</b>
現金及び預金	3,503	支払手形	28
受取手形	7	買掛金	3,197
売掛金	1,337	短期借入金	16,733
商貯蔵品	1,552	未払法人税等	73
貯蔵品	16	前受り金	10
その他金	284	預り金	297
貸倒引当金	△0	賞与引当金	2,910
		ボイラント金	48
		設備関係支払手形	110
		その他	210
<b>固定資産</b>	<b>37,807</b>		2,278
<b>有形固定資産</b>	<b>35,199</b>	<b>固定負債</b>	<b>11,233</b>
建物	10,669	長期借入金	6,006
構築物	39	リース負債	99
什器備品	415	再評価に係る繰延税金負債	3,278
土地	24,011	退職給付引当金	757
リース資産	60	債務保証引当金	108
建設仮勘定	1	商品券回収損失引当金	644
<b>無形固定資産</b>	<b>187</b>	資産除去負債	240
リース資産	112	預り保証金	68
電話加入権	35	その他	30
その他	39	<b>(純資産の部)</b>	<b>7,374</b>
		<b>株主資本</b>	<b>2,003</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>2,420</b>	資本	100
投資有価証券	97	資本剰余金	924
関係会社株式	81	資本準備金	924
長期貸付金	3,326	<b>利益剰余金</b>	<b>1,006</b>
差入保証金	765	その他利益剰余金	1,006
繰延税金資産	333	繰越利益剰余金	1,006
その他の金	342	<b>自己株式</b>	<b>△27</b>
貸倒引当金	△2,525	評価・換算差額等	5,371
<b>資産合計</b>	<b>44,509</b>	その他有価証券評価差額金	9
		<b>土地再評価差額金</b>	<b>5,362</b>
		<b>負債・純資産合計</b>	<b>44,509</b>

# 損益計算書

(2021年3月1日から  
2022年2月28日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	金 額
売 上 高		46,449
売 上 原 価		36,034
売 上 総 利 益		10,415
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		9,065
営 業 利 益		1,350
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	49	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	90	
協 賛 金 収 入	8	
助 成 金 収 入	156	
そ の 他 の 収 益	423	728
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	568	
そ の 他 の 費 用	621	1,189
経 常 利 益		889
特 別 損 失		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	5	5
税 引 前 当 期 純 利 益		883
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	10	
法 人 税 等 調 整 額	△133	△123
当 期 純 利 益		1,006

# 株主資本等変動計算書

(2021年3月1日から  
2022年2月28日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本								
	資 本 金	資本剰余金			利益剰余金			自 株 己 式	株 資 合 本 計
		資 準 備 金	そ の 他 資 剰 余 本 金	資 剰 余 本 金 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 剰 余 金 繰越利益 剰 余 金	利 剰 余 金 計		
当期首残高	10,532	11,904	—	11,904	1,127	△22,539	△21,412	△ 27	996
当期変動額									
減資	△10,432	△10,980	21,412	10,432	△ 1,127	1,127	—		—
欠損填補			△21,412	△21,412		21,412	21,412		—
当期純利益						1,006	1,006		1,006
自己株式の取得								△ 0	△ 0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	△10,432	△10,980	—	△10,980	△ 1,127	23,546	22,419	△ 0	1,006
当期末残高	100	924	—	924	—	1,006	1,006	△ 27	2,003

	評価・換算差額等			純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当期首残高	9	5,766	5,776	6,773
当期変動額				
減資			—	—
欠損填補			—	—
当期純利益				1,006
自己株式の取得				△ 0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 0	△ 404	△ 405	△ 405
当期変動額合計	△ 0	△ 404	△ 405	601
当期末残高	9	5,362	5,371	7,374

# 個別注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

#### (2) たな卸資産

商 品

売価還元法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) により評価しております。

貯 蔵 品

先入先出法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) により評価しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法によっております。

(リース資産を除く)

ただし、当社において、1998年4月1日以降に取得した建物 (建物付属設備は除く) 並びに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10年～34年

什器備品 5年～8年

#### (2) 無形固定資産

定額法によっております。

(リース資産を除く)

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。

#### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

当事業年度末に有する売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

#### (3) ポイント金券引当金

ポイント金券の発行に備えるため、当事業年度末におけるポイント残高に対する将来の金券発行見積額のうち、費用負担となる原価相当額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 債務保証引当金

子会社等の財政状況を勘案し、債務超過解消不能見込額を計上しております。

(6) 商品券回収損失引当金

負債計上を中止した商品券の将来回収時に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく回収見込額を計上しております。

4. 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

5. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

6. 表示方法の変更に関する注記

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

7. 会計上の見積りに関する注記

繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産	333百万円(純額)
--------	------------

(2) 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

連結計算書類「連結注記表 6. 会計上の見積りに関する注記」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

### (貸借対照表に関する注記)

1. 担保資産及び担保付債務			
(1) 担保に供している資産			
建	物		9,045百万円
土	地		24,010百万円
	計		33,055百万円
(2) 担保付債務			
短期借入金			11,733百万円
長期借入金			6,006百万円
	計		17,740百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額			34,101百万円
3. 保証債務			
関係会社の銀行借入金等に対する債務保証（連帯保証）			
株式会社山口井筒屋			603百万円
4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務			
短期金銭債権			0百万円
長期金銭債権			3,326百万円
短期金銭債務			7,770百万円

### (損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

(1) 営業取引高		
売上高		0百万円
関係会社に対する商品供給高		198百万円
仕入高		708百万円
販売費及び一般管理費		445百万円
(2) 営業取引以外の取引高		351百万円

### (株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度の末日における自己株式の数 普通株式	23,954株
----------------------------	---------

## (税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

### (繰延税金資産)

賞与引当金	16百万円
貸倒引当金	864百万円
ポイント金券引当金	37百万円
退職給付引当金	259百万円
債務保証引当金	36百万円
商品券回収損失引当金	220百万円
土地・建物等減損損失	48百万円
合併による引継資産に係る評価損	2,148百万円
関係会社株式評価損	995百万円
税務上の繰越欠損金	3,528百万円
資産除去債務	85百万円
その他	183百万円
繰延税金資産小計	8,423百万円
評価性引当額	△7,710百万円
繰延税金資産合計	713百万円

### (繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	0百万円
資産除去債務に対応する除去費用	15百万円
合併受入固定資産評価益	363百万円
繰延税金負債合計	380百万円
繰延税金資産の純額	333百万円

なお、当社は、2021年7月1日に資本金を100百万円に減資したことにより、法人事業税において外形標準課税が不適用となりました。

## (関連当事者との取引に関する注記)

子会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	(株)山口井筒屋	100.0	・資金援助 ・役員の兼任等	・資金の貸付 ・受取利息 ・債務保証	97 34 603	長期貸付金 — —	2,330 — —
子会社	(株)レストラン井筒屋	100.0	・資金援助 ・役員の兼任等	・資金の回収 ・受取利息	48 15	長期貸付金 —	995 —
子会社	(株)井筒屋友の会	100.0 (4.0)	・友の会費積立借入 ・役員の兼任等	・資金の返済 — ・支払利息	132 — 234	短期借入金 預り金 —	5,000 2,612 —

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

利息については、市場金利等を勘案して合理的に決定しております。

2. 議決権等の所有割合の( )は、間接所有の内数であります。

3. 取引金額のうち、「資金の貸付」「資金の回収」「資金の返済」については、貸付額と回収額(返済額)とを相殺し、純額を記載しております。



役員

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	藤田 光博	-	-	当社監査役  (株)北九州銀行 代表取締役 会長	(被所有) 直接 0.0	資金の借入及び債務被保証	資金の借入 資金の返済	— —	短期 借入金	5,460
							担保提供 (注2)	5,460	—	—
							資金の借入 資金の返済 (注1)	— 655	長期 借入金	3,860
							担保提供 (注2)	3,860	—	—
							利息の支払 (注1)	175	その他(流 動資産)	9
							当社グループが発行した前払式証券に対する被保証 (注1)	3,966	—	—
							保証料の支払 (注1)	19	その他(流 動資産)	2

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1 資金の借入及び債務被保証については、監査役藤田光博氏が代表権を有する第三者(株)北九州銀行)との取引であります。資金の借入は、他の金融機関との取引と同様、一般的な借入条件で行っております。債務被保証は、当社グループが発行した前払式証券に対して債務保証を受けており、他の保証機関と同様の一般的な条件で行っております。

(注)2 金銭の借入に対して担保を差し入れているものであり、取引金額は借入債務の期末残高であります。

※ 取引金額及び期末残高には、消費税等は含まれておりません。

### (1株当たり情報に関する注記)

- |               |      |     |
|---------------|------|-----|
| 1. 1株当たり純資産額  | 643円 | 72銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 87円  | 88銭 |

### (重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

### (連結配当規制適用会社に関する注記)

当社は、連結配当規制適用会社であります。

### (その他の注記)

計算書類の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。